

# 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,297,590</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>270,468</b>
現金及び預金	911,763	買掛金	35,295
売掛金	126,313	未払金	41,604
たな卸資産	235,053	未払法人税等	13,073
前渡金	1,515	前受金	221
前払費用	11,425	預り金	6,312
短期貸付金	1,204,954	前受収益	171,350
未収入金	9,088	プログラム補修引当金	410
その他	19,880	その他	2,200
貸倒引当金	△222,404	<b>固 定 負 債</b>	<b>53,818</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>662,557</b>	退職給付引当金	53,509
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,577</b>	永年勤続慰労引当金	308
建物及び設備	1,022	<b>負 債 合 計</b>	<b>324,286</b>
器具及び備品	7,554	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>85,257</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,643,033</b>
ソフトウェア	85,257	資本金	5,004,981
<b>投資その他の資産</b>	<b>568,723</b>	資本剰余金	4,449,902
投資有価証券	126,532	資本準備金	4,449,902
関係会社株式	128,211	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△6,633,345</b>
関係会社長期貸付金	459,186	その他利益剰余金	△6,633,345
破産更生債権等	3,370	繰越利益剰余金	△6,633,345
差入保証金	238	<b>自 己 株 式</b>	<b>△178,505</b>
ゴルフ会員権	5,577	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△10,717</b>
その他	3,732	その他有価証券評価差額金	△10,717
貸倒引当金	△158,125	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>3,546</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,960,148</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,635,862</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,960,148</b>

# 損 益 計 算 書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,387,364
売 上 原 価		979,956
売 上 総 利 益		407,408
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		676,822
営 業 損 失		269,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	34,563	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	4,535	
雑 収 入	2,483	41,582
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	3,566	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	101,847	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	352,706	
雑 損 失	0	458,121
経 常 損 失		685,954
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,923	
プ ロ グ ラ ム 補 修 引 当 金 戻 入 額	890	6,813
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,220	
固 定 資 産 売 却 損	836	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	245,576	247,632
税 引 前 当 期 純 損 失		926,773
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,057
当 期 純 損 失		932,830

## 株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成20年12月31日 残高	5,004,981	4,449,902	△5,700,514	△178,505	3,575,864
事業年度中の変動額					
当期純損失			△932,830		△932,830
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△932,830	—	△932,830
平成21年12月31日 残高	5,004,981	4,449,902	△6,633,345	△178,505	2,643,033

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年12月31日 残高	△5,716	△5,716	1,595	3,571,742
事業年度中の変動額				
当期純損失				△932,830
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,001	△5,001	1,951	△3,049
事業年度中の変動額合計	△5,001	△5,001	1,951	△935,880
平成21年12月31日 残高	△10,717	△10,717	3,546	2,635,862

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法によっております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…………… 時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

②仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

③ソフトウェア使用許諾権…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

④貯蔵品…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び設備    3～15年  
器具及び備品    3～15年
- (2) 無形固定資産…………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。  
(リース資産を除く)      自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金…………… 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用い算出した退職給付債務を計上しております。
- (3) プログラム補修引当金… プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
- (4) 永年勤続慰労引当金…………… 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 売上…………… 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。

- (2) ソフトウェア使用…………… ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについては、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービス事業もしくはライセンス等ビジネスサービス事業の売上原価の経費で処理しております。ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 重要な会計方針の変更

### (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

### (2) リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。

### (3) たな卸資産の表示方法の変更

前事業年度において「商品」、「仕掛品」、「ソフトウェア使用許諾権」、「貯蔵品」として掲記しておりましたが、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 29,697千円    |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務 |             |
| ① 短期金銭債権             | 1,218,547千円 |
| ② 短期金銭債務             | 23,523千円    |
| ③ 長期金銭債権             | 459,186千円   |

### (3) たな卸資産の内訳

商品	112,730千円
仕掛品	64,829千円
ソフトウェア使用許諾権	56,620千円
貯蔵品	873千円

ソフトウェア使用許諾権は、顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ① 営業取引による取引高      |          |
| 売上高               | 48,978千円 |
| 仕入高               | 86,708千円 |
| 営業費用              | 77,995千円 |
| ② 営業取引以外の取引による取引高 |          |
| 受取利息              | 33,327千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,309株
------	--------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,778
貸倒引当金繰入限度超過額	154,430
減価償却超過額	1,290
たな卸資産評価損	1,647,076
未払事業税	4,134
関係会社株式評価損	600,904
繰越欠損金	636,691
その他	4,731
繰延税金資産小計	3,071,034
評価性引当額	△3,071,034
繰延税金資産合計	—

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	1,770	1,563	206
合計	1,770	1,563	206

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	220千円
1年超	—千円
合計	220千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	キャノン 電子(株)	被所有 直接62.1%	システム 開発の受託	利息の 受取	8,098	—	—
				資金の 貸付	549,041	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

キャノン電子(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	テクノブ レーン(株)	所有 直接99.2%	人材・技術者 の紹介	資金の 貸付	92,676	短期 貸付金	110,000
子会社	(株)アイカ ル	所有 直接100.0%	システム 開発の委託	利息の 受取	5,251	未収収益	438
				資金の 貸付	336,134	短期 貸付金	355,750
子会社	(株)インベ ステック	所有 直接64.4%	システム 開発の委託	資金の 貸付	61,530	短期 貸付金	20,004
						長期 貸付金	29,986
子会社	(株)ヒュー マンライ フマーケ ティング	所有 直接51.0%	資金の貸付	利息の 受取	16,501	未収収益	4,802
				資金の 貸付	867,292	短期 貸付金	719,200
						長期 貸付金	429,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- テクノブレーン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間半年の極度貸付契約に基づくものであります。
- (株)アイカルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。
- (株)インベストックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、元金均等分割返済としております。
- (株)ヒューマンライフマーケティングに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、4ヶ月毎元金均等返済としております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,863円30銭
(2) 1株当たり当期純損失	2,077円82銭